

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	高梁市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	23,567,802	24,633,447	実質収支比率	3.4	3.1					
					首都	×	歳出総額	22,817,617	24,034,534	經常収支比率	86.1	87.7					
					近畿	×	財源超過	750,185	598,913	(※1)	(91.3)	(92.9)					
					中部	×	首都	240,966	115,139	標準財政規模	15,186,548	15,434,982					
人口	22年国調(人)	34,963	産業構造(※5)	中部	×	近畿	×	509,219	483,774	財政力指数	0.29	0.29					
	17年国調(人)	38,799		過疎	○	単年度収支	25,445	42,949	公債費負担比率	20.1	21.9						
	増減率(%)	-9.9		山振	○	積立金	220,901	396,765	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,731	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	200,000	-	積立金取崩し額	-	-					
	うち日本人(人)	33,108		第1次	2,516	3,502	指数表選定	○	46,346	630,418	実質単年度収支	14.3	16.0				
	24.03.31(人)	33,552			第2次	4,552	5,352	基準財政収入額	3,363,811	3,381,172	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	33,552		第3次		4,552	5,352	基準財政需要額	11,216,732	11,550,961	標準税収入額等	4,279,416	4,269,905				
	増減率(%)	0.5			第3次	28.8	29.0	經常経費充当一般財源等	13,107,212	13,643,069	歳入一般財源等	17,528,277	18,036,191				
	うち日本人(%)	-1.3		第3次		8,727	9,546	地方債現在高	30,622,768	31,132,562	うち公的資金	25,948,164	26,319,647				
	面積(km <sup>2</sup> )	547.01			55.3	51.8	債務負担行為額(支出予定額)	3,323,028	2,901,502	収益事業収入	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	64				土地開発基金現在高	372,188	372,108	財政調整基金	2,017,381	1,996,480							
世帯数(世帯)	14,121				積立金現在高	1,139,326	536,726	減債基金	1,139,326	536,726							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,622,768	31,132,562	減債基金	1,139,326					
	市区町村長	1	6,640	一般職員	456	1,434,576	3,146	うち公的資金	25,948,164	26,319,647	その他特定目的基金	5,470,976					
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	66	203,214	3,079	債務負担行為額(支出予定額)	3,323,028	2,901,502							
	教育長	1	5,580	うち技能労務職員	42	129,906	3,093	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,040	教育公務員	29	91,101	3,141	土地開発基金現在高	372,188	372,108							
	議会副議長	1	3,390	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,139,326	536,726							
	議会議員	18	3,250	合計	485	1,525,677	3,146	財政調整基金	2,017,381	1,996,480							
				ラスパイレス指数(※6)	104.3		(96.3)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(7)	高梁市国民健康保険特別会計	(11)	高梁市水道事業特別会計	(13)	高梁市簡易水道事業特別会計	(16)	高梁地域事務組合一般会計	(26)	高梁市土地開発公社	○					
(2)	高梁市へき地診療所特別会計	(8)	高梁市後期高齢者医療特別会計	(12)	高梁市国民健康保険成羽病院事業会計	(14)	高梁市下水道事業特別会計	(17)	高梁地域事務組合農業共済事業会計	(27)	(財)成羽町美術振興財団	○					
(3)	高梁市養護老人ホーム特別会計	(9)	高梁市介護保険特別会計			(15)	高梁市地域開発事業特別会計	(18)	岡山県広域水道企業団	(28)	(株)夢ファーム有漢	○					
(4)	高梁市軽費老人ホーム特別会計	(10)	高梁市特別養護老人ホーム特別会計					(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計								
(5)	高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計							(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計								
(6)	高梁市畑地かんがい事業特別会計							(21)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								
								(22)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計								
								(23)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計								
								(24)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計								
								(25)	岡山県市町村税整理組合								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,645,944	15.5	3,528,666	24.6	普通税	3,528,666	96.8	27,899	議会費	211,976	0.9	-	211,972
地方譲与税	313,495	1.3	313,495	2.2	法定普通税	3,528,666	96.8	27,899	総務費	3,670,378	16.1	69,853	3,123,331
利子割交付金	10,119	0.0	10,119	0.1	市町村民税	1,443,490	39.6	27,899	民生費	4,997,198	21.9	204,362	2,970,227
配当割交付金	8,185	0.0	8,185	0.1	個人均等割	44,235	1.2	-	衛生費	2,547,874	11.2	90,691	2,010,212
株式等譲渡所得割交付金	1,799	0.0	1,799	0.0	所得割	1,146,922	31.5	-	労働費	83,213	0.4	-	18,878
地方消費税交付金	328,904	1.4	328,904	2.3	法人均等割	81,422	2.2	-	農林水産業費	1,118,125	4.9	388,631	655,016
ゴルフ場利用税交付金	15,291	0.1	15,291	0.1	法人税割	170,911	4.7	27,899	商工費	261,780	1.1	-	197,022
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,800,030	49.4	-	土木費	2,142,959	9.4	1,199,531	1,335,863
自動車取得税交付金	81,995	0.3	81,995	0.6	うち純固定資産税	1,789,196	49.1	-	消防費	1,050,618	4.6	471,866	588,764
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,895	2.6	-	教育費	2,190,312	9.6	383,678	1,828,204
地方特例交付金	7,793	0.0	7,793	0.1	市町村たばこ税	190,045	5.2	-	災害復旧費	914,349	4.0	-	322,289
地方交付税	11,411,046	48.4	10,043,159	70.0	鉱産税	206	0.0	-	公債費	3,628,835	15.9	-	3,516,656
普通交付税	10,043,159	42.6	10,043,159	70.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,367,876	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	117,278	3.2	-	歳出合計	22,817,617	100.0	2,836,887	16,778,434
(一般財源計)	15,824,571	67.1	14,339,406	99.9	法定目的税	117,278	3.2	-					
交通安全対策特別交付金	6,064	0.0	6,064	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	289,072	1.2	237	0.0	事業所税	-	-	-					
使用料	383,201	1.6	8,092	0.1	都市計画税	117,278	3.2	-					
手数料	82,635	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,686,638	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,313,821	5.6	-	-	合計	3,645,944	100.0	27,899					
財産収入	64,186	0.3	-	-									
寄附金	4,754	0.0	-	-									
繰入金	421,841	1.8	-	-									
繰越金	598,888	2.5	-	-									
諸収入	220,458	0.9	737	0.0									
地方債	2,671,673	11.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	863,973	3.7	-	-									
歳入合計	23,567,802	100.0	14,354,536	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.9	94.9
現・計	99.0	95.0
市町村民税	98.8	94.6
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,259,113	111,902
下水道	640,672	34,543
簡易水道	530,968	5,122
病院	429,539	8,040
介護サービス	44,794	79
国民健康保険	299,362	101
その他	1,313,778	362

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,259,113	111,902
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,259,113	111,902
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岡山県高梁市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,584	22,760	824	583	422	30,641	
2 高梁市へき地診療所特別会計	10	10	-	-	5	6	
3 高梁市養護老人ホーム特別会計	226	226	-	-	202	-	
4 高梁市軽費老人ホーム特別会計	32	32	-	-	23	-	
5 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	78	▲75	▲75	-	8	
6 高梁市畑地かんがい事業特別会計	22	21	1	1	4	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	23,878	23,127	750	509		30,655	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 高梁市国民健康保険特別会計	4,253	4,141	112	112	76	465	344	-	
2 高梁市後期高齢者医療特別会計	491	490	1	1	158	-	-	-	
3 高梁市介護保険特別会計	4,172	4,141	31	31	640	573	450	-	
4 高梁市特別養護老人ホーム特別会計	244	239	6	6	-	-	-	-	
5 高梁市水道事業特別会計	280	298	▲19	550	-	101	-	-	法適用企業
6 高梁市国民健康保険成羽病院事業会計	1,120	1,599	▲479	1,422	430	511	-	-	法適用企業
7 高梁市簡易水道事業特別会計	1,042	1,041	1	-	531	5,299	4,330	-	法非適用企業
8 高梁市下水道事業特別会計	1,401	1,401	0	0	641	8,724	6,124	-	法非適用企業
9 高梁市地域開発事業特別会計	106	72	33	59	2	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,180		15,673	11,248		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 高梁地域事務組合一般会計	743	733	10	10	-	149	131	
2 高梁地域事務組合農業共済事業会計	189	186	3	3	-	-	-	
3 岡山県広域水道企業団	4,937	6,308	▲1,371	2,754	-	39,994	355	
4 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	61	59	2	2	-	-	-	
5 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	238,145	238,055	90	90	2,491	-	-	
6 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,657	9,180	477	477	625	-	-	
7 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,222	689	533	533	-	-	-	
8 岡山県市町村総合事務組合退職金特別会計	58	53	5	5	57	-	-	
9 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	5	2	2	-	-	-	
10 岡山県市町村税整理組合	74	68	6	6	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,882		40,143	486	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 高梁市土地開発公社	0	19	10	-	-	-	-	-	
2 (財)成羽町美術振興財団	▲2	107	100	16	-	-	-	-	
3 (株)夢ファーム有漢	▲17	35	46	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						156	16		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

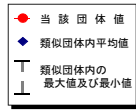
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	4,093,836	3,874,382	3,625,516	30.1	将来負担額	31,567,138	31,164,562	30,654,768	254.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	201,903	161,314	128,158	1.1
準元利償還金	-	1,067	1,067	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	11,434,843	12,162,204	11,503,558	95.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	941,203	1,065,491	1,089,057	9.1	公営企業債等繰入見込額	904,124	664,869	485,740	4.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	261,759	241,398	188,474	1.6	組合等負担等見込額	4,996,533	4,902,119	4,880,913	40.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	45,537	46,758	45,303	0.4	退職手当負担見込額	10,637	11,582	3,316	0.0
一時借入金の利子	2,969	4,061							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,731人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,108人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	547.01km <sup>2</sup>		実質公債費比率	14.3%
歳入総額	23,567,802千円		将来負担比率	76.9%
歳出総額	22,817,617千円			
実質収支	509,219千円		市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	15,186,548千円		(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	30,622,768千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

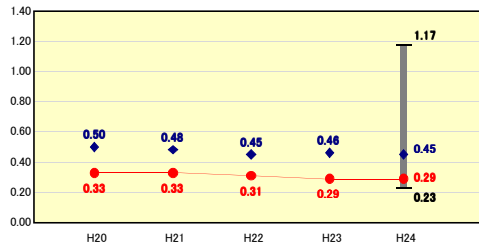
#### 財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 50/62 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

##### 財政力指数の分析欄

昨年度に引き続き0.29であり、全国平均、岡山県平均を下回っている。これは、本市が過疎・中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるものである。



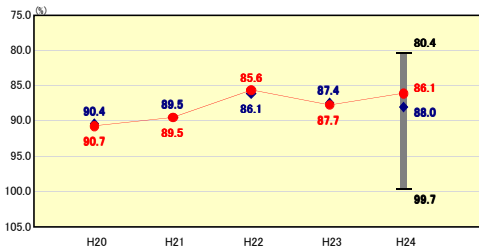
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 18/62 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

##### 経常収支比率の分析欄

平成16年度の合併及び交付税の削減により90%を超えていたが、平成21年度決算からは、行財政改革等の効果により、人件費、公債費等が減少に転じた。その結果、全国平均以下となっている。今後とも、行財政改革大綱に基づく定員管理、公債費負担適正化計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努め、持続可能な財政運営を行う。



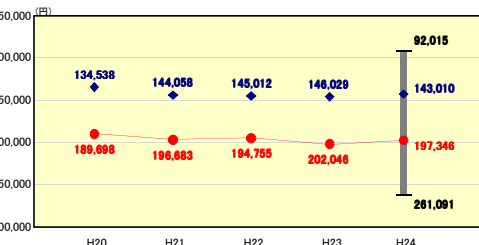
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,346円]

類似団体内順位 55/62 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費は平成24年度末で197千円となっており、全国平均、岡山県平均を大幅に上回っている。主な要因は、合併による職員数の増加、市域の拡大による物件費の増大と考えられる。



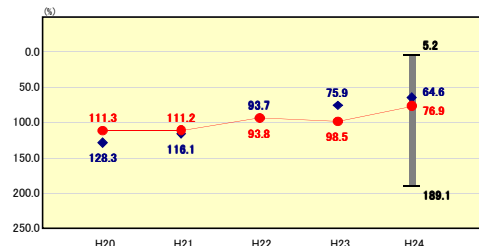
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [76.9%]

類似団体内順位 33/62 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

##### 将来負担比率の分析欄

平成24年度末で76.9%となっており、全国平均、岡山県平均を上回っている。これはこれまで、道路や水道等の生活基盤整備に多くの投資を行った結果であるが、今後は財政運営適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の選択、抑制をし、地方債残高の減少により将来負担比率の抑制に努める。



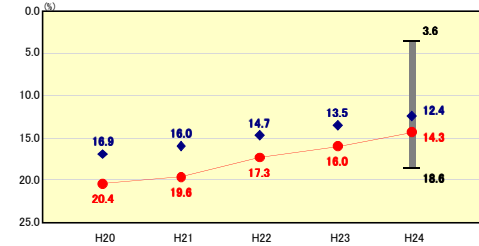
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 44/62 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

##### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については全国平均、岡山県平均を上回っているものの、年々数値は良好傾向にある。これは平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業による起債発行額の抑制や公債費の繰上償還などにより起債償還額の削減を図ったためである。今後も、財政運営適正化計画を順守し、新規起債発行の抑制に努める。



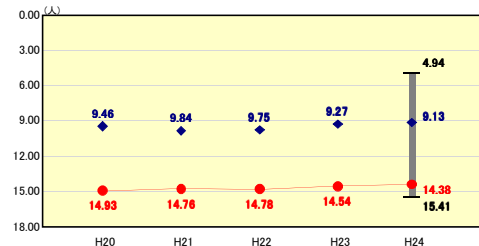
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.38人]

類似団体内順位 61/62 全国平均 7.00 岡山県平均 7.67

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は14.38人となっており、全国平均、岡山県平均を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加および人口の減少が要因である。



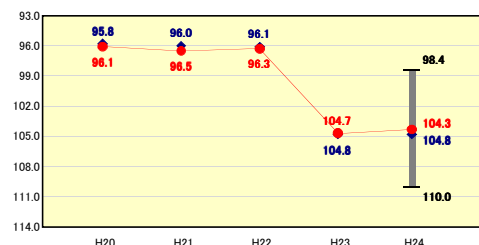
#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.3]

類似団体内順位 25/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

##### ラスパイレズ指数の分析欄

本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革に基づく、諸手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

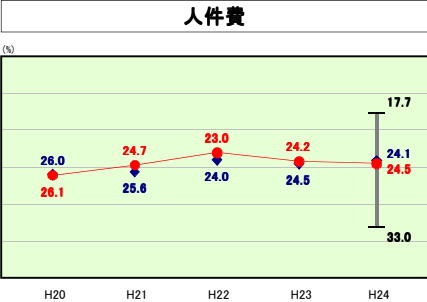
岡山県高梁市

## 経常収支比率の分析

人口	33,731人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	33,108人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	547.01	km <sup>2</sup>	実公債費比率	14.3%
入総額	23,567,802	千円	実負担比率	76.9%
出総額	22,817,617	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	509,219	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	15,186,548	千円		
地方債現在高	30,622,768	千円		

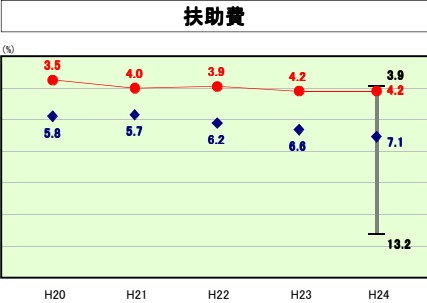
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



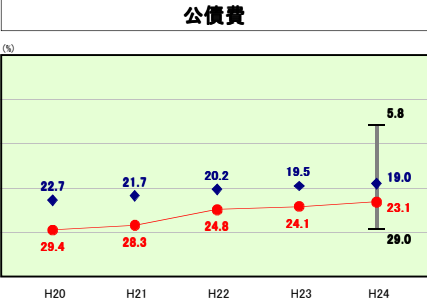
類似団体内順位 31/82 全国平均 24.8 岡山県平均 23.9

**人件費の分析欄**  
人件費については、平成19年度決算までは類似団体と比較して高かったが、行財政改革の実施により、現在では全国平均、類似団体平均とほぼ同水準となっている。



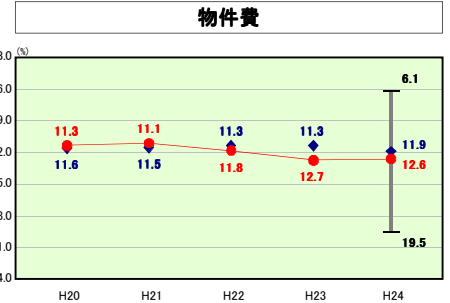
類似団体内順位 2/82 全国平均 11.2 岡山県平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
扶助費については、本市の場合、高齢化は進んでいるが、全国平均、岡山県平均、類似団体平均に比べ、対象者数や利用者数が少ないため、平均を大きく下回っている。



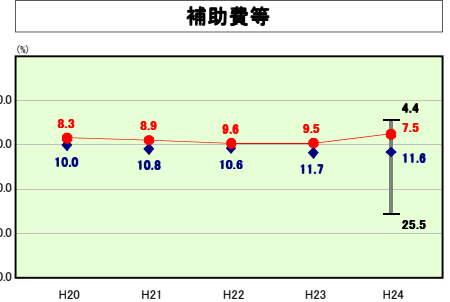
類似団体内順位 55/82 全国平均 18.8 岡山県平均 19.4

**公債費の分析欄**  
公債費については、過去のインフラ整備のため、全国平均、岡山県平均、類似団体平均に比べ高くなっているが、公債費負担適正化計画の実施により年々改善傾向にある。



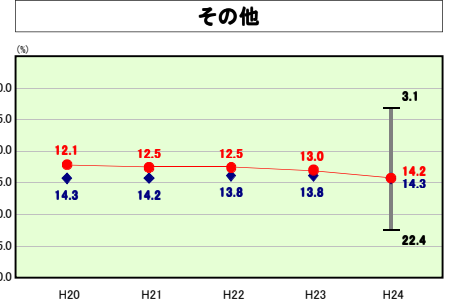
類似団体内順位 34/82 全国平均 13.3 岡山県平均 11.8

**物件費の分析欄**  
物件費については、岡山県平均、類似団体平均を上回っている。これは、市域が広大なため各施設の維持管理経費を要しているため、また、人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。



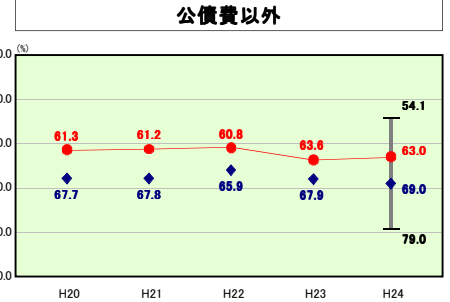
類似団体内順位 13/82 全国平均 10.1 岡山県平均 8.1

**補助費等の分析欄**  
補助費については、全国平均、岡山県平均を下回っている。今後も各補助金の見直しを行い、適正な執行に努める方針である。



類似団体内順位 30/82 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

**その他の分析欄**  
その他経費については、全国平均、岡山県平均、類似団体平均とほぼ同数値となっている。今後は、各公営事業会計、各公営企業会計への繰出金の増加が懸念されることである。各事業においては独立採算の原則に立ち返った健全運営を一層推進する。



類似団体内順位 7/82 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

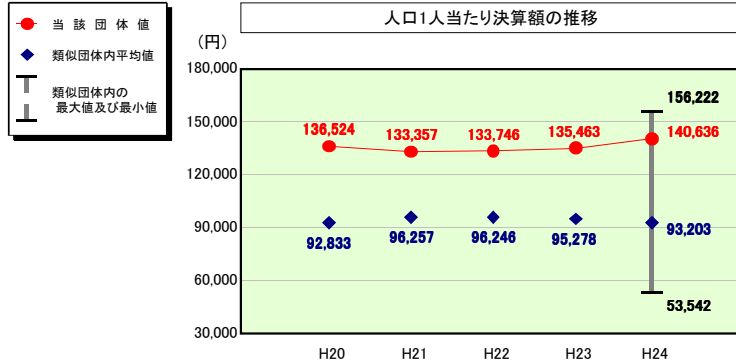
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経費では、全国平均、岡山県平均、類似団体平均を下回っているが、今後の一般財源の減少に備え、より一層の効率化を図る必要があると考える。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県高梁市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

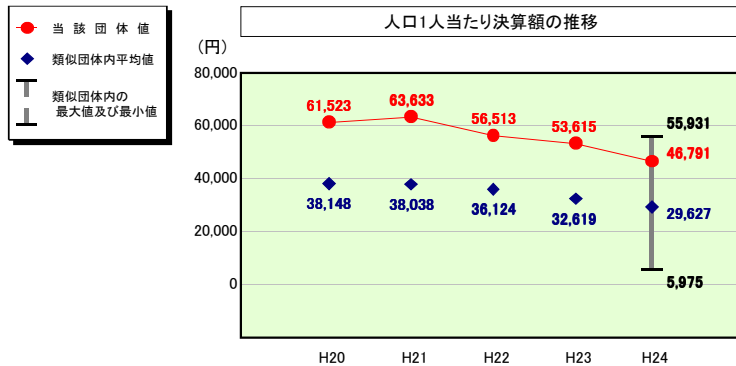
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,254,343	126,126	82,186	53.5
賃金(物件費)	322,073	9,548	6,368	49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	86,759	2,572	7,866	▲67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	431,653	12,797	3,659	249.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,695	5,861	1,683	248.2
▲退職金	▲548,745	▲16,268	▲9,915	64.1
合計	4,743,778	140,636	93,203	50.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.38	9.13	5.25
ラスパイレス指数	104.3	104.8	▲0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

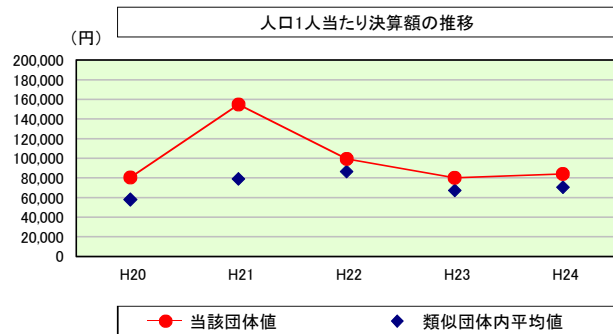


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,625,516	107,483	60,741	77.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,067	32	6	433.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,089,057	32,287	18,219	77.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	188,474	5,588	4,082	36.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,303	1,343	2,715	▲50.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,243	96	8	1,100.0
▲特定財源の額	▲217,122	▲6,437	▲3,930	63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,157,230	▲93,600	▲52,214	79.3
合計	1,578,308	46,791	29,627	57.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

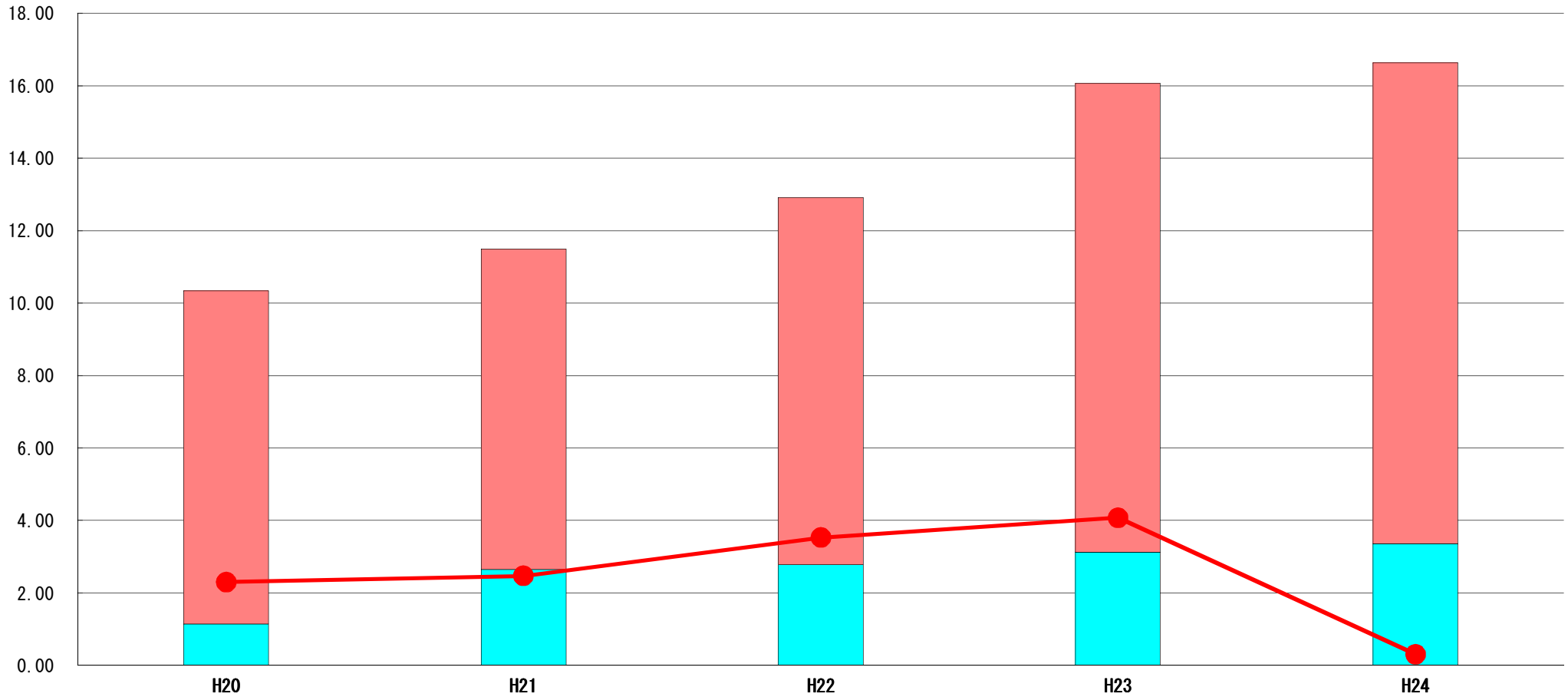
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,827,315	80,404	▲16.3	57,848	2.9	▲19.2
うち単独分	1,220,065	34,696	▲38.7	33,469	3.8	▲42.5
H21	5,332,937	154,659	92.4	79,008	36.6	55.8
うち単独分	3,092,874	89,695	158.5	46,014	37.5	121.0
H22	3,378,542	99,454	▲35.7	86,381	9.3	▲45.0
うち単独分	1,823,111	53,667	▲40.2	41,242	▲10.4	▲29.8
H23	2,681,661	79,926	▲19.6	67,088	▲22.3	2.7
うち単独分	1,684,941	50,219	▲6.4	37,146	▲9.9	3.5
H24	2,836,887	84,103	5.2	70,489	5.1	0.1
うち単独分	1,383,131	41,005	▲18.3	37,817	1.8	▲20.1
過去5年間平均	3,411,468	99,709	5.2	72,163	6.3	▲1.1
うち単独分	1,840,824	53,856	11.0	39,138	4.6	6.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岡山県高梁市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.19	8.84	10.13	12.93	13.28
 実質収支額		1.15	2.65	2.79	3.13	3.35
 実質単年度収支		2.30	2.47	3.53	4.08	0.31

### 分析欄

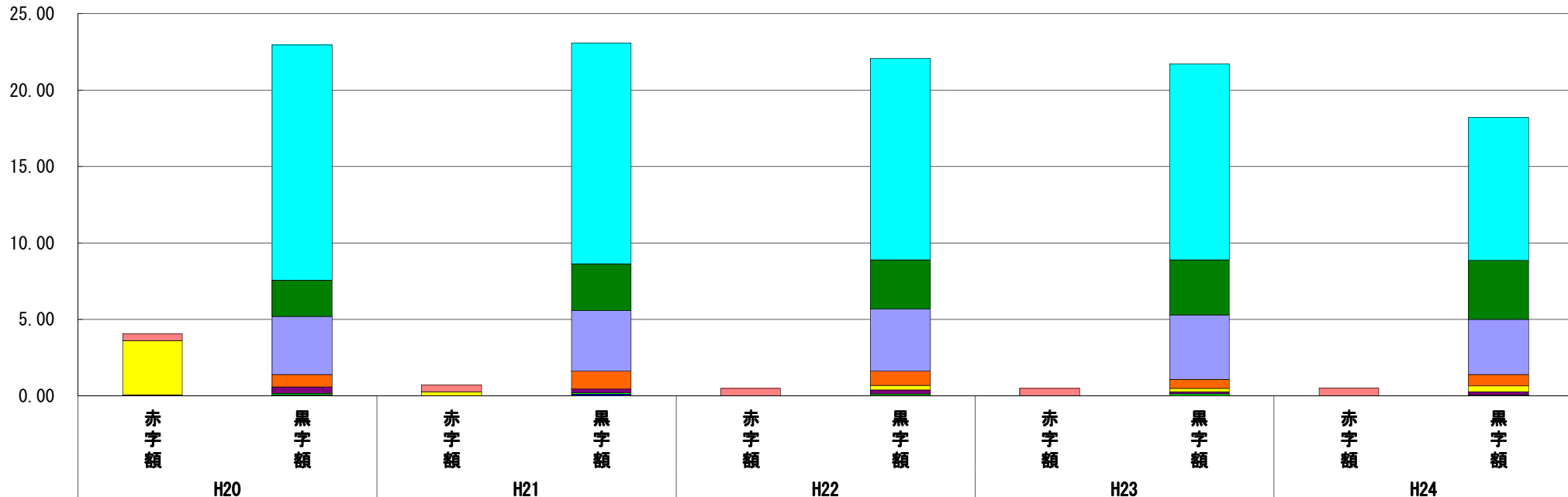
本市の財政状況は、市税等の自主財源に乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざる得ない状況である。特に今後は合併特例期間終了の地方交付税削減等により、財源不足が生じる恐れがある。そのため、財政調整基金の確保、実質収支額、実質単年度収支の改善に努め、健全な財政運営に努めている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県高梁市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.49	▲ 0.50
高梁市国民健康保険成羽病院事業会計		15.41	14.44	13.19	12.83	9.37
一般会計		2.34	3.05	3.23	3.62	3.84
高梁市水道事業特別会計		3.83	3.98	4.07	4.21	3.62
高梁市国民健康保険特別会計		0.81	1.15	0.92	0.58	0.74
高梁市地域開発事業特別会計		▲ 3.54	▲ 0.24	0.29	0.23	0.39
高梁市介護保険特別会計		0.41	0.28	0.26	0.12	0.21
高梁市特別養護老人ホーム特別会計		0.10	0.10	0.11	0.14	0.04
その他会計（赤字）		▲ 0.06	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.08	0.03	0.00	0.01

## 分析欄

平成21年まで赤字であった高梁市地域開発事業特別会計については、経営健全化計画を策定し不要な土地の売却を進めた結果、平成22年度決算では黒字決算となっている。また、高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字については、収納体制の強化を行う必要がある。一般会計については、合併特例期間の終了に伴う一般財源の減少に備え、財政運営適正化計画に基づき、持続可能な財政運営を引き続き行う。その他特別会計については、独立採算を原則とし、歳入歳出の適正化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

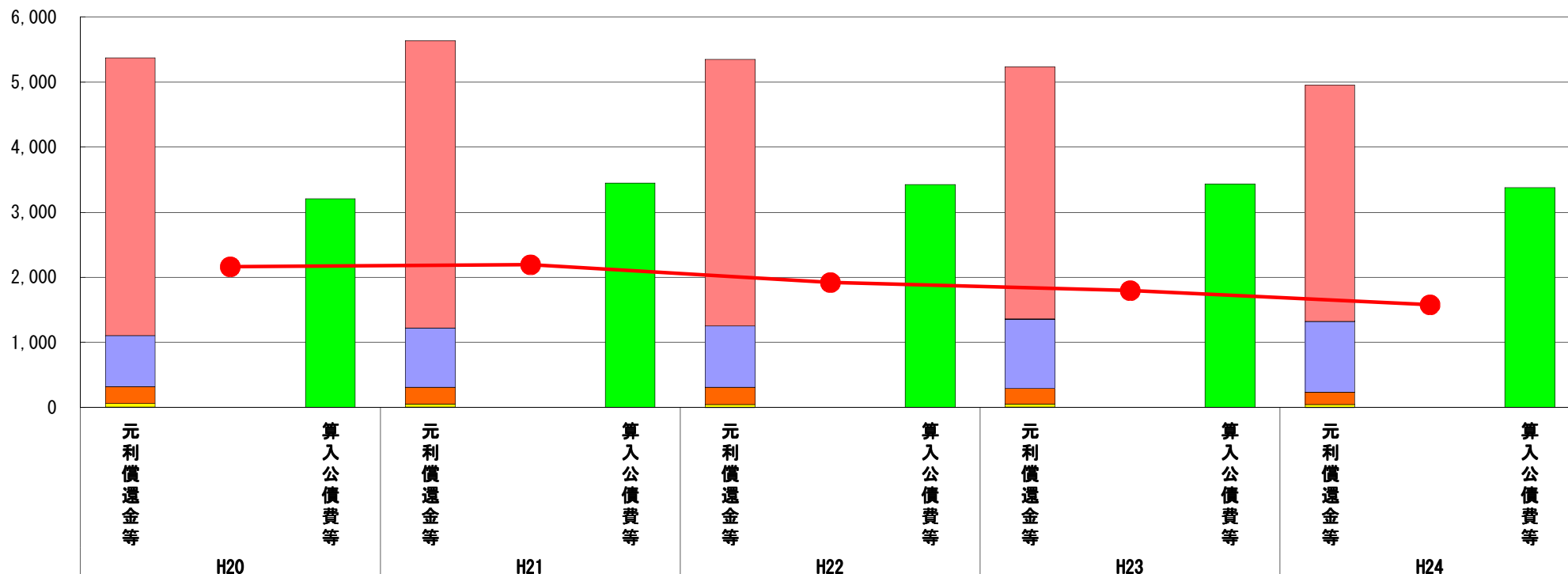


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県高梁市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,267	4,413	4,094	3,874	3,626
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		784	917	941	1,065	1,089
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		252	257	262	241	188
	債務負担行為に基づく支出額		61	46	46	47	45
	一時借入金の利子		4	5	3	4	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,205	3,444	3,426	3,434	3,374
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,163	2,194	1,920	1,798	1,578

## 分析欄

地方債の元利償還金については、公債費負担適正化計画の実施により、前年度に比べ減少となった。公営企業の元利償還金に対する繰入金については、平成20年度以降増加傾向にある。今後は、財政運営適正化計画及び公営企業経営健全化計画の確実な実施により、起債発行を抑制し持続可能な財政運営を引き続き行う。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

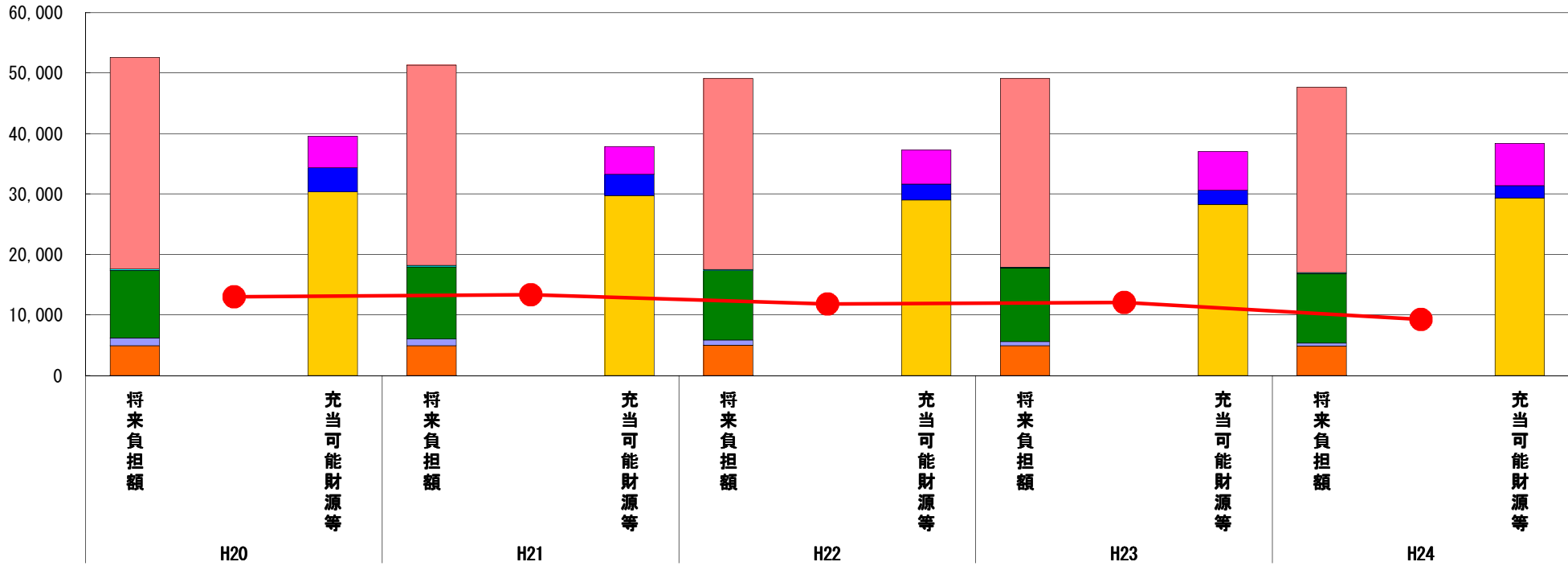
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県高梁市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,934	33,073	31,567	31,165	30,655
	債務負担行為に基づく支出予定額		231	254	202	161	128
	公営企業債等繰入見込額		11,135	11,869	11,435	12,162	11,504
	組合等負担等見込額		1,333	1,107	904	665	486
	退職手当負担見込額		4,903	4,959	4,997	4,902	4,881
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	13	11	12	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,148	4,573	5,664	6,345	6,996
	充当可能特定歳入		3,976	3,595	2,588	2,380	2,079
	基準財政需要額算入見込額		30,397	29,710	29,034	28,283	29,321
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,024	13,397	11,829	12,058	9,260

## 分析欄

平成24年度将来負担額は、公債費負担適正化計画の実施により、地方債の残高が減少となった。また、充当可能財源である基金については、財政運営適正化計画等により増額となっており、公営企業債等繰入見込額の減少と併せた将来負担比率の分子合計では平成23年度に比べ約28億円の減少となった。今後も引き続き、持続可能な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。